



## ● 日経平均は過去最大の上げ幅 終値で初の6万円台、AI・半導体に買い (図表1)

4月の日経平均株価は前月末比8221円高と月間の上昇幅として過去最大を記録。中東情勢の収束期待に加え、成長性の高い人工知能(AI)・半導体関連銘柄に投資家の資金が集まり、27日には終値で初めて6万円の台に乗せました。ただ、中東の紛争長期化に伴う原油高でインフレ圧力が強まるなか、国内の長期金利が月末にかけて約29年ぶりとなる2.5%を突破。日銀による6月の追加利上げ観測が高まると、上値は重くなりました。

## 🇺🇸 NYダウはイラン攻撃前水準を回復 和平協議への期待やAI需要が追い風 (図表2)

NYダウは大幅反発。米国とイランが一時的な停戦に合意し、和平協議の継続期待から投資家がリスク選好に傾きました。AI需要拡大で半導体関連株などへの業績期待も追い風となり、米国・イスラエルのイラン攻撃開始前の株価水準を回復しました。ただ、トランプ米大統領はイランの核問題協議の先送りを拒否。エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡の事実上の閉鎖が続くなか、中東情勢の先行き不安や原油価格の上昇が上値を抑えました。

## 🇨🇳 中国株は中東リスクの沈静化期待で買い戻し インド株も大幅反発 (図表3)

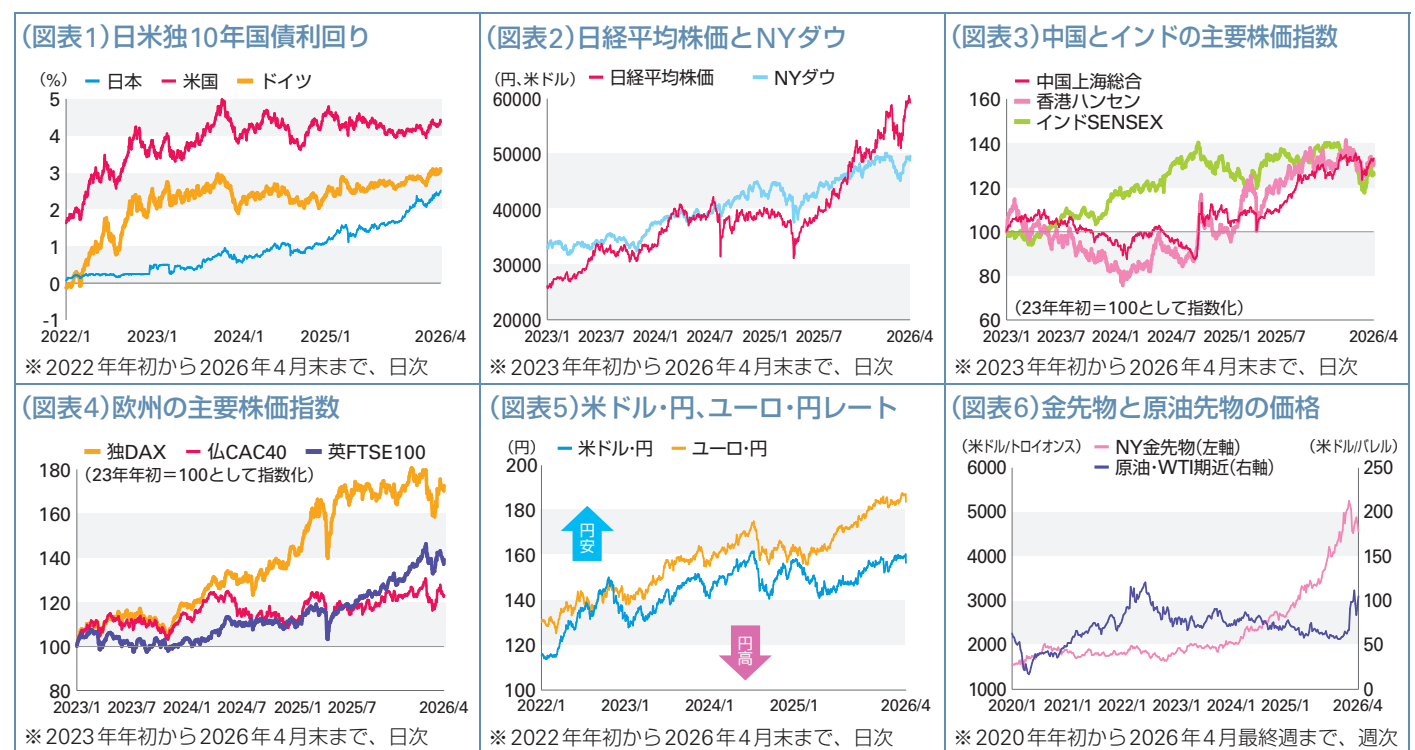
中国では上海総合指数が大幅反発。中東リスクの早期沈静化への期待から投資家心理が上向き、AI・半導体関連株を中心に買い戻されました。中国の1~3月実質国内総生産(GDP)成長率が前年同期比5.0%と前期(25年10~12月)から拡大したことも支えでした。インドでは主要株価指数のSENSEXが大幅反発。中東の緊張緩和期待が株価を押し上げました。ただ、原油の先高観が再び強まると原油輸入国であるインド市場の下押し圧力となりました。

## 🇪🇺 ドイツ株は中東情勢の警戒後退で買い ECBは7会合連続で金利据え置き (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は大幅反発。米国とイランが即時停戦で合意し、中東情勢悪化への警戒感が後退。物価高が欧州景気を冷やすとの懸念が弱まり、買い安心感が広がりました。ただ、中東での緊張が長引く可能性が意識されると、エネルギー高が欧州経済や企業収益を押し下げるとの見方が相場の重荷となりました。欧州中央銀行(ECB)は7会合連続で政策金利を据え置きましたが、インフレ警戒で6月利上げ観測が広がっています。

## 💰 原油高など受け一時160円台後半 政府・日銀の為替介入後は円急騰 (図表5)

4月の円相場は対米ドルで続落。中東紛争の長期化による原油高を受けて、日本の貿易収支の悪化を見込んだ円売りが強まりました。米国の利下げ観測の後退を受けて、一時1米ドル=160円台後半と1年9ヵ月ぶりの水準まで円安が進行しましたが、月末に日本政府・日銀が円買い・米ドル売りの為替介入に踏み切ると、155円台まで円が急騰しました。



出所：(図表1~6) QUICK Workstation より QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

## 今後のグローバル・マーケットのポイント

- 4月の国内REIT相場は反発。中東情勢の緩和を見込んだ買いで株価が上昇し、同じくリスク資産とされるREITも買いが優勢でした。ただ、国内のインフレ懸念から長期金利が上昇し、利払い負担の増加への懸念が上値を抑えました。海外REITは総じて上昇。米国では、米国とイランの和平協議が継続されるとの期待から買いが強まりました。
- NY金先物は続落。中東情勢を巡る不透明感から基軸通貨である米ドルの高止まりが意識され、米ドルの代替投資先とされる金の先物は売られました。米長期金利が上昇し、金利のつかない資産である金の先物の投資妙味が薄れるとみた売りも出ました。NY原油先物は続伸。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉が長引き、原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を巡る混乱が続くとの懸念から買いが優勢となりました(図表6)。

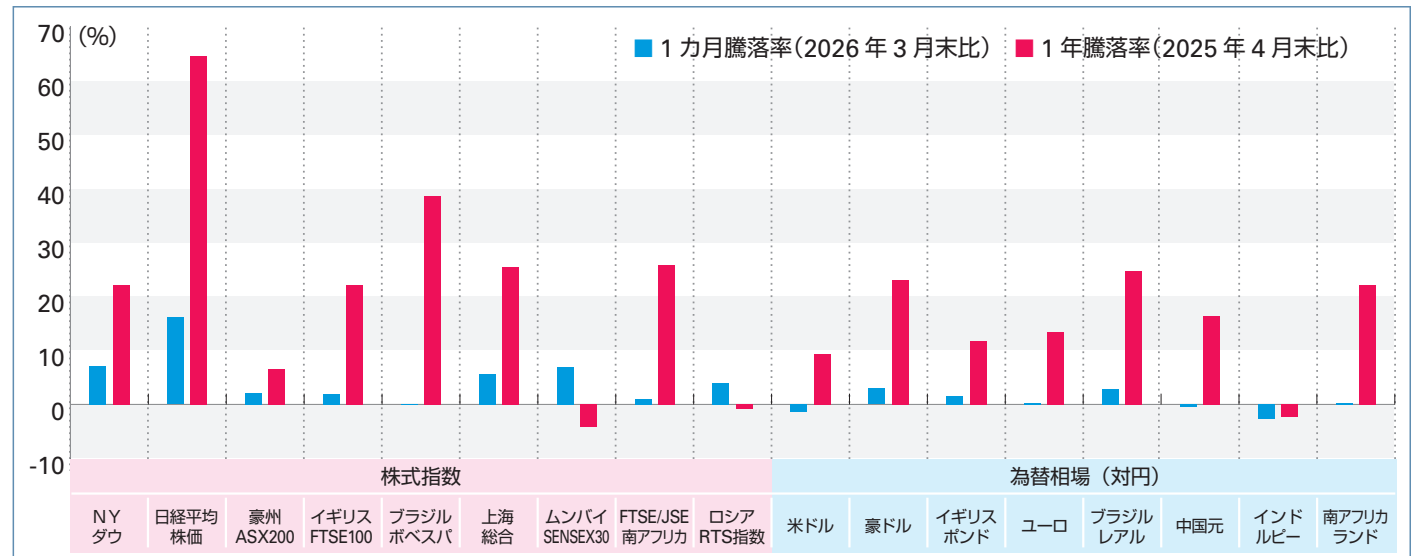
### その他の主なリスク

**米イランの和平協議の行方**……米国とイランの和平協議は先行き不透明感が強まっています。4月12日の対面協議では合意に至らず終了。下旬の再協議は実現せず、両国間の交渉の調整は難航しています。一方、トランプ大統領は停戦延長を表明しましたが、米軍による海上封鎖は継続する方針を示しました。

**IMF 世界経済見通し 26年4月**……国際通貨基金(IMF)は4月、26年の世界経済の成長率を3.1%と予測。米イラン紛争の早期収束を前提に前回1月の予測から0.2ポイント下方修正しました。ただ、中東情勢の長期化で原油高が続けば、成長率は世界不況の目安とされる2.0%まで下振れするリスクを警戒しています。

## 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基に QUICK 作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)



## イベントスケジュール

出所：各種資料より QUICK 作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内		🌍 海外	
26年 4日		豪州RBA政策理事会(5日まで)	
5月 8日		米国26年4月雇用統計	
12日		米国26年4月消費者物価指数(CPI)	
15日		米国パウエルFRB議長任期満了	
18日		G7財務相・中央銀行総裁会議(パリ、19日まで)	
19日	26年1~3月期GDP(1次速報)		
月内		OECD世界経済見通し	
6月 5日		米国26年5月雇用統計	
10日		米国26年5月消費者物価指数(CPI)	
		ECB政策理事会(11日まで)	
11日		FIFAワールドカップ2026(米国・カナダ・メキシコ、7月19日まで)	
15日	日銀金融政策決定会合(16日まで)	豪州RBA政策理事会(16日まで)	
		G7サミット(フランス・エビアン、17日まで)	
16日		米国FOMC(17日まで)	



# 投資信託・マーケットレビュー

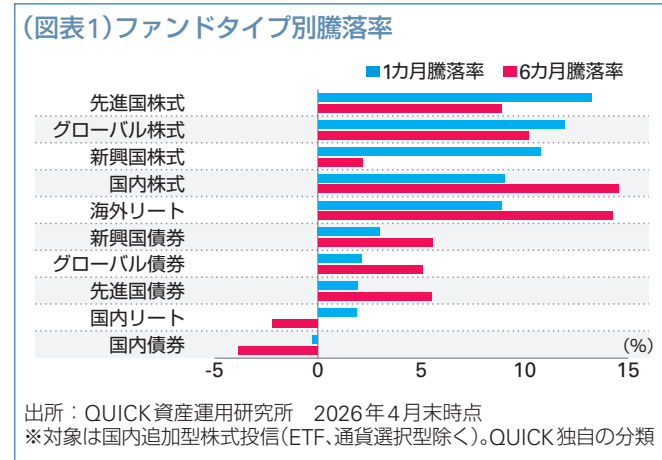
2026年4月末時点

## 運用成績は内外株式型が好調、全体で約1.3兆円の資金流入 (図表1、3)

- 4月のファンドタイプ別のパフォーマンスを見ると、「先進国株式型」が13.24%、「グローバル株式型」が11.92%、「新興国株式型」が10.77%、「国内株式型」が9.00%のプラスと内外の株式型が好調でした。
- 4月のファンドタイプ別の資金流入動向は全体で1兆2715億円の流入超過でした。「海外株式型」に1兆円を超える資金が流入しました。「国内株式型」からは7ヵ月ぶりに資金が流出しました。

## 投資信託の分配金のしくみ (図表2)

- 投資信託の分配金は組み入れ資産の収益からすべて賄われるのではなく、運用会社のルールのもと決定されます。
- ファンドの分配金の原資になる勘定科目には、組み入れ資産の当期収益である「配当等収益」と「有価証券売買等損益」に加えて、組み入れ資産の収益の蓄積といえる「分配準備積立金」と「収益調整金」があります。
- 「収益調整金」とは、新たな投資家がファンドを購入する追加設定によって、既存のファンド保有者への分配可能額が減らないよう設けられた勘定科目です。
- 実在するファンドXの分配可能原資を見てみると、分配金40円に対し、「配当等収益」は14円しかなく、それ以外は前期から繰り越された分配可能原資を取り崩しています。期中収益に該当しない原資の内訳は、「分配準備積立金」の1726円に対し「収益調整金」が7894円と大きい状況です。
- これまでの追加設定により増加した「収益調整金」が分配可能原資の中心になっており、その結果、組み入れ資産の運用実績とはかけ離れた分配金を支払えるファンドもあります。ファンドを選ぶ際の判断基準として、分配金利回りの高さだけに目を奪われるのではなく、分配金を加味した基準価額の値動き（騰落率）を見ることが重要です。



(図表2) ファンドXの分配可能原資 (データは1万円あたり、円未満は切り捨て)

期中収益に該当する	配当等収益 <sup>※1</sup>	14円
	有価証券売買等損益 <sup>※2</sup>	0円
期中収益に該当しない	分配準備積立金	1726円
	収益調整金	7894円
決算前	分配対象額	9634円
決算後	分配対象額	9594円
第●期分配金実績		40円
基準価額		13971円

出所：運用会社の資料を基にQUICK資産運用研究所が算出  
※1 配当等収益は経費控除後  
※2 有価証券売買等損益は経費控除後・繰越欠損金補填後

## (図表3) ファンドタイプ別資金流出入額(億円)

年	月	海外株式				国内債券	海外債券			代替投資		バランス	その他	償還	合計	
		国内株式	先進国株式	新興国株式	グローバル株式		先進国債券	新興国債券	グローバル債券	国内リート	海外リート					
2025年	5月	▲1719	6712	150	2352	▲120	124	5	▲36	32	148	1252	116	▲205	8812	
	6月	▲1900	3264	99	1818	160	▲23	▲26	193	75	74	1223	224	▲1113	4064	
	7月	▲2333	2280	▲105	2037	322	▲777	▲92	144	113	25	766	297	▲166	2509	
	8月	▲1223	4620	▲278	2645	373	305	▲1	▲1025	87	4	1156	466	▲141	6989	
	9月	▲119	5177	▲217	4544	216	528	8	111	58	▲96	1208	2003	▲740	12681	
	10月	940	5217	▲549	3140	1378	▲261	1	317	▲107	▲345	791	2036	▲284	12273	
	11月	1904	5775	▲631	2837	370	284	19	16	6	▲8	3192	1392	▲1220	13937	
	12月	2217	6918	▲290	3785	210	298	▲7	127	▲41	▲392	1990	1199	▲408	15605	
	2026年	1月	3587	10941	▲170	7303	213	531	▲14	242	42	▲212	2078	3240	▲142	27640
		2月	2354	6771	▲303	4573	370	▲66	55	185	▲26	▲168	1630	1618	▲417	16576
		3月	7009	5934	▲64	5486	483	255	63	262	▲32	▲145	2522	1989	▲765	22996
		4月	▲620	4951	930	5681	317	▲274	▲181	132	128	▲249	1853	443	▲395	12715

出所：QUICK資産運用研究所 2026年4月末時点 ▲は流出。対象は国内公募の全追加型株式投信(ETF除く)。QUICK独自の分類

# 七十七証券の運用成績ランキング

## ★騰落率3年ランキング

順位	ファンド名	騰落率(%)
1位	情報エレクトロニクスファンド	253.46
2位	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド	177.97
3位	グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	177.13
4位	ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	168.41
5位	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	168.40

## ★騰落率1ヵ月ランキング

順位	ファンド名	騰落率(%)
1位	情報エレクトロニクスファンド	26.77
2位	GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Bコース(為替ヘッジなし)	25.00
3位	netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	24.23
4位	GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズ Aコース(限定為替ヘッジ)	24.14
5位	フィデリティ・グロース・オポチュニティ・ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	23.49

出所：QUICK、2026年4月末時点、対象は七十七証券の取扱ファンド(国内追加型株式投信)  
※騰落率は手数料を考慮せず、課税前分配金を分配時に再投資したものと計算、表中同率の場合は小数点第3位以下の数値でランキングしています。  
※この情報は、当社が過去の実績順を基に集計・作成したものであり、将来の実績を保証するものではありません。

## ご注意点

- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供を目的として(株)QUICKが作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、本資料のデータ・意見等は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を示唆・保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。
- 本資料の内容については、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社およびQUICKは一切の責任を負いません。

## 投資信託に関するご留意事項

- 当資料は七十七証券株式会社(以下、七十七証券)が作成した資料であり法令に基づく開示資料ではありません。投資信託のご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は株式や債券等の値動きのある有価証券等を投資対象としますので、信託財産に組入れた有価証券等の価格の変動、金利の変動、発行者の信用状況の変化等により、投資信託の基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資信託は投資元本が保証されているものではありません。
- 投資した資産の減少を含むすべてのリスクは、お客さまが負うこととなります。
- 投資信託には、お申込手数料【約定金額に対し最高3.30%(消費税込)】ならびに換金時の信託財産留保額【信託財産に対し最高0.5%】が必要となり、保有期間中は運用管理費用(信託報酬)【純資産総額に対し最高2.42%(消費税込)】、監査費用、売買委託手数料等の諸費用、ファンドによっては実績報酬等が信託財産から支払われます。(当該費用の合計額および諸費用等の料率・上限額等については、約定金額や保有期間、運用実績に応じて変動しますので、事前に表示することはできません。)
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託のお取引は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託には購入や換金可能日に制限がある場合があります。
- 七十七証券は販売会社(金融商品取引業者)であり、投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。



商号等：七十七証券株式会社  
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号  
加入協会：日本証券業協会